

平成 27 年 度
気 象 庁 関 係
予 算 概 算 要 求 概 要

平成 26 年 8 月
気 象 庁

目 次

I. 平成27年度気象庁関係予算概算要求の概要

概算要求総括表・・・・・・・・・・・・・・・・	1 頁
-------------------------	-----

II. 主要事項

1. 次期静止気象衛星ひまわりの整備・・・・・・・・ 2
2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化・・・・ 3
3. 地震・津波・火山に対する防災情報の強化・・・・ 6

I. 平成27年度気象庁関係予算概算要求の概要

概算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	27年度要求額		前 年 度 予 算 額 (B)	対 前 年 度 比 較 増 減 (A)-(B)	倍 率 (A)/(B)
	計(A)	うち 新 し い 日 本 の た め の 優 先 課 題 推 進 枠			
一 般 会 計					
○物件費	26,637	3,612	23,431	3,206	1.14
主要事項	11,921	3,612	8,952	2,969	1.33
次期静止気象衛星ひまわりの整備	7,072	0	7,039	33	1.00
台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化	758	596	1,268	△ 511	0.60
地震・津波・火山に対する防災情報の強化	4,092	3,016	644	3,447	6.35
○人件費	35,296	0	35,052	244	1.01
合 計	61,933	3,612	58,483	3,449	1.06

(注) 端数処理のため計算が合わない場合がある。
消費税は8%で計上している。

II. 主要事項

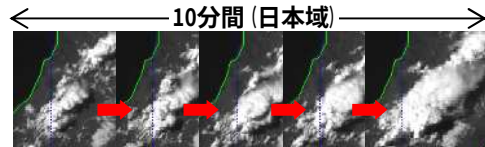
1. 次期静止気象衛星ひまわりの整備

7,072百万円

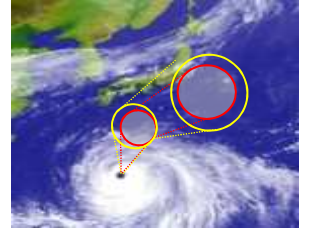
平成26年度に打ち上げるひまわり8号の運用を開始するとともに、ひまわり9号の製作等を継続。

【防災監視機能を大幅強化したひまわり8号・9号】

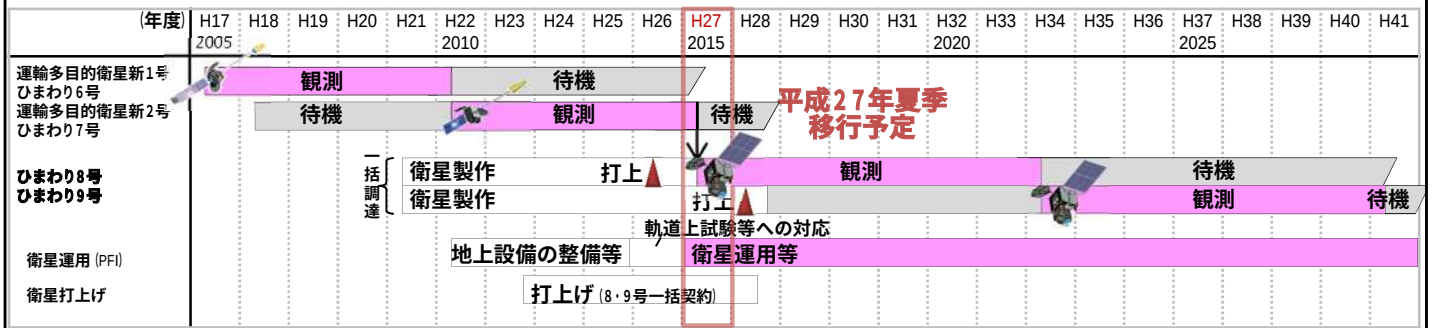
- ★解像度を2倍に強化
- ★観測時間を高頻度化
(全球10分、日本域2.5分間隔)
- ★観測種別を3倍に増加



- ✓ 急発達する積乱雲の早期検知
- ✓ 火山灰等分布・移動の高精度把握
- ✓ 台風進路の予測精度向上



「8号は27年度より運用開始、9号は28年度打上げに向けて着実に推進」



【運用開始までの計画及び進捗状況】



2. 台風・集中豪雨等に対する防災情報の強化 758百万円 (うち優先課題推進枠 596百万円)

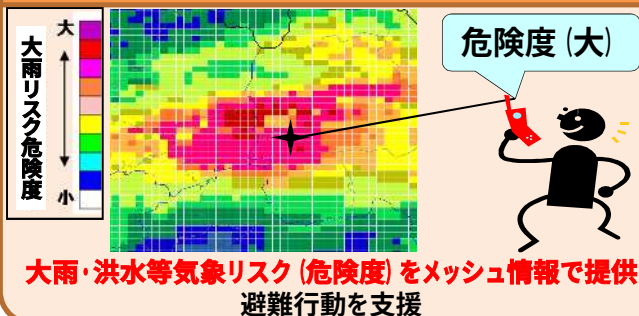
(1) 防災行動に対応した防災気象情報の改善 342百万円 (うち優先課題推進枠 180百万円)

◎気象警報の刷新に必要な予報作業支援システムを強化

平成28年度以降 ～特別警報を含めた防災気象情報の効果的な運用へ向けた取組みとして～

- ピンポイントの防災ニーズ、ICT環境高度化に対応し、危険度のメッシュ情報等を提供
- 早め早めの防災対応をサポートするように、防災気象情報の体系を改善
- 現在1日先までの雨量予測を2日先までとし、大雨災害等への備えを強化
- 台風に関連する情報を充実(予測される海上の風向風速、波高の変化を詳細に提供)

○メッシュ情報等を提供



○防災行動に対応した情報体系の導入

段階的に発表される防災気象情報を活用して早め早めの対応

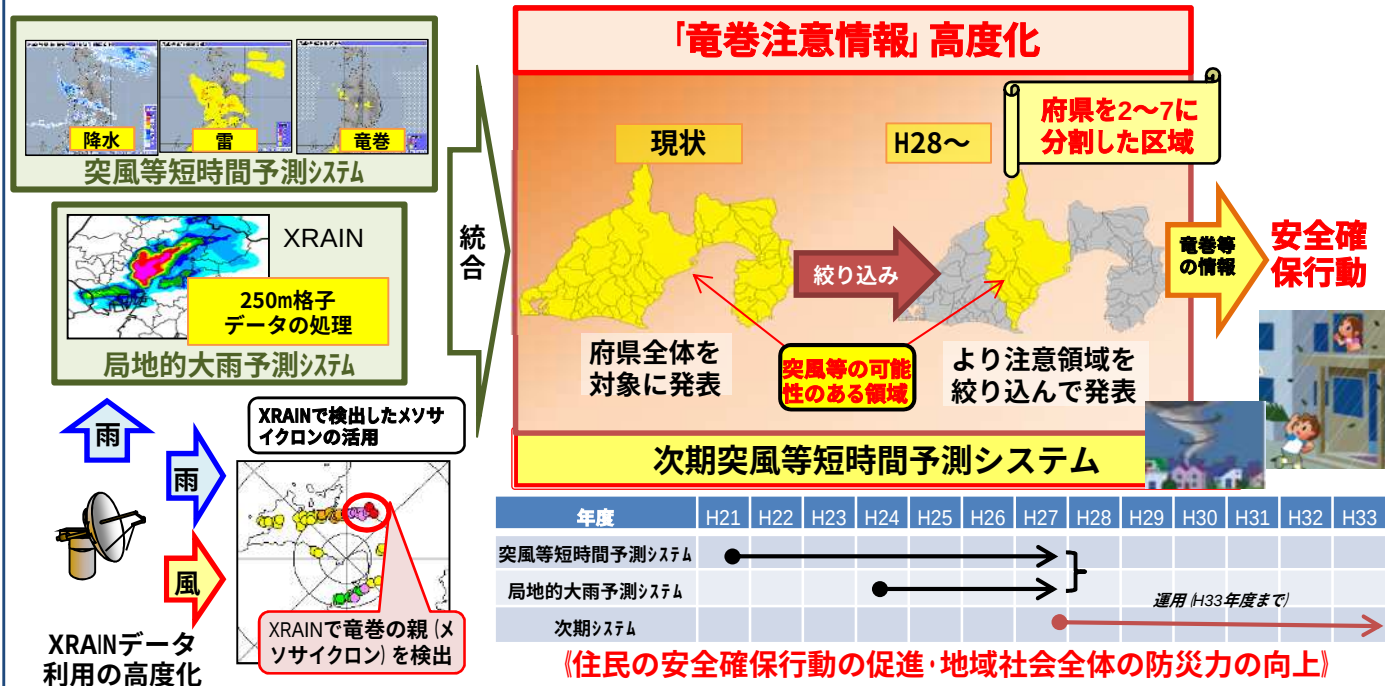


年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33
現行システム	---	開発	→			運用			→					
次期システム							---	開発	→				運用(H33年度まで)	→

《早めの避難行動と事前の防災対応・地域社会の防災力の強化・早期復旧活動へ貢献》

(2) 竜巻等の激しい突風に関する気象情報の高度化 117百万円 (優先課題推進枠)

◎XバンドMPレーダネットワーク(XRAIN)のデータを活用して「竜巻注意情報」の発表対象を細分化し、確度の高い情報を提供することにより住民自らの安全確保行動を支援するためシステムを統合・強化



(3) 特別警報の緊急速報メールによる住民へ周知する手段の強化

107百万円 (優先課題
推進枠)

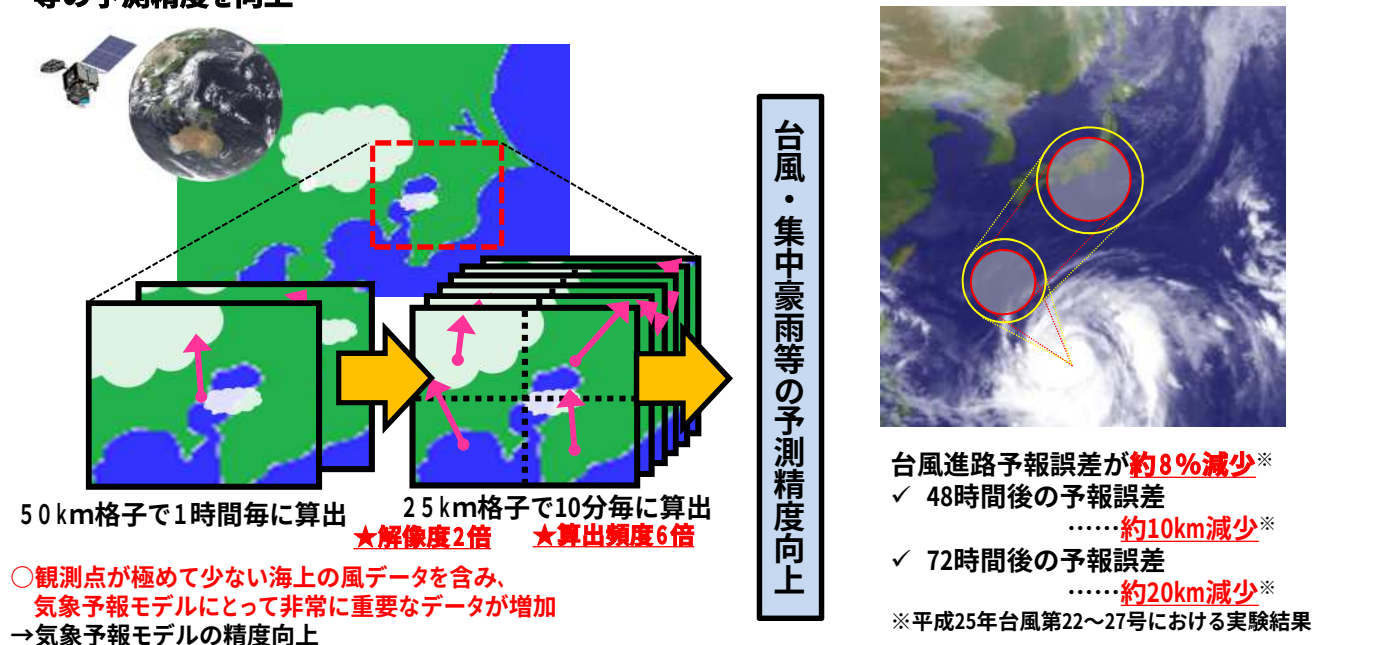
◎特別警報のより効果的な活用へ向けて、特別警報電文を携帯電話事業者へ送信する「特別警報配信システム」を整備し、**緊急速報メール**により**直接国民の携帯電話へ特別警報の即時配信**を行う。



(4) 次期ひまわり観測データの高精度利用

75百万円 (優先課題
推進枠)

◎次期ひまわりの観測データから高精度化した風データを算出するための計算環境を整備し、台風・集中豪雨等の予測精度を向上



(台風進路の予測精度向上⇒範囲・時間帯を絞った防災気象情報の提供を通じ、地域社会の安心・安全に寄与)

(5) 気象等災害の現地調査・情報提供体制の強化

57百万円 (優先課題
推進枠)

◎あらゆる自然災害(竜巻等突風、地震、津波、火山、高潮等)において機動的かつ効率的な現地調査を実施し、現地災害対策本部に最新の災害調査結果や防災気象情報を迅速に提供・解説するために、クラウドサービスを活用し、汎用の調査用端末を整備

● 自然災害発生現場 (竜巻等突風、地震、津波、火山、高潮等)

✓ 汎用の端末により、あらゆる自然災害の被害状況等を写真、動画等によって、機動的かつ効率的に調査

クラウド

✓ データを即時に共有

- 災害発生現場の被害状況(写真、動画等)
- 災害の原因となった自然現象の解析結果
- 現地災害対策本部等が求める最新の災害調査結果や防災気象情報等

✓ 遠隔会議による密接な連携

次期調査用端末

● 本庁・気象官署

- ✓ 迅速な自然災害現象の解析
- ✓ 最新の防災気象情報の提供

● 現地災害対策本部

✓ 最新の防災気象情報等を用いた的確な解説

関係省庁

地方自治体

報道機関等

現地災害対策本部等に最新の災害調査結果や防災気象情報を迅速に解説
⇒ 地方公共団体による復旧活動や災害対策に寄与し、地域社会の安心・安全に貢献

(6) 産業界における気候情報の利活用に向けた季節予報の拡充

59百万円 (優先課題
推進枠)

◎季節予報を「生産計画」、「作付け計画」等の策定に利用しやすい情報を提供

◎毎月発表している3か月予報の予報期間を6か月に延長

現行の3か月予報

5月の気温(4月発表)

6月の気温(4月発表)

7月の気温(4月発表)

高い 20%

平年並 30%

低い 50%

拡充

新しい季節予報

5月の各気温を下回る確率(4月発表)

6月の各気温を下回る確率(4月発表)

7月の各気温を下回る確率(4月発表)

21℃ 7% (4%) 25℃ 96% (77%)
22℃ 28% (15%) 26℃ 99% (90%)
23℃ 60% (30%) 27℃ 100% (96%)
24℃ 81% (55%)

※括弧内は平年の確率

気温等の具体的な値を確率で予報

7月の平均気温が23℃を下回る確率が平年の2倍

8月の各気温を下回る確率(4月発表)

9月の各気温を下回る確率(4月発表)

10月の各気温を下回る確率(4月発表)

16℃ 5% (2%) 20℃ 95% (75%)
17℃ 25% (10%) 21℃ 99% (88%)
18℃ 58% (28%) 22℃ 100% (95%)
19℃ 78% (52%)

※括弧内は平年の確率

予報期間を6か月に延長

春に秋の気温、降水量を予報

農業分野やアパレル産業等の地場産業において、効率性が高まる。
⇒ 大企業が集積する東京のみならず、特に地方の活性化に貢献

農業分野の活用例
計画的かつ生産性の高い
農作業の実現

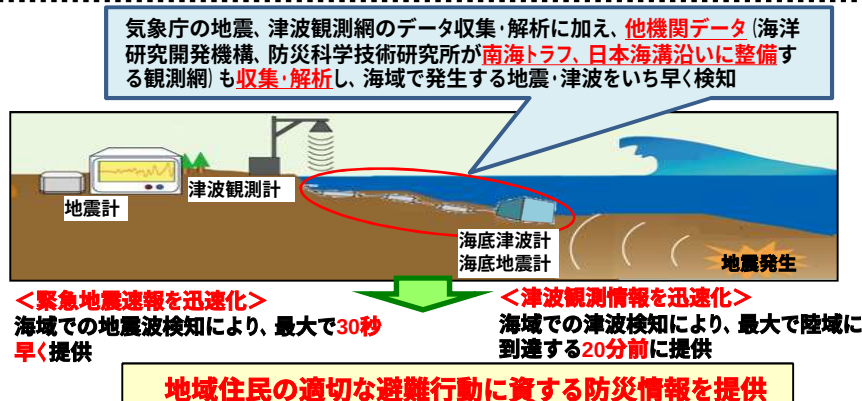
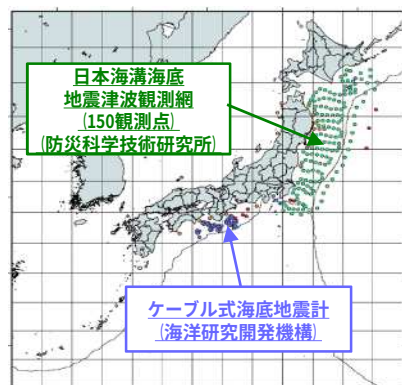
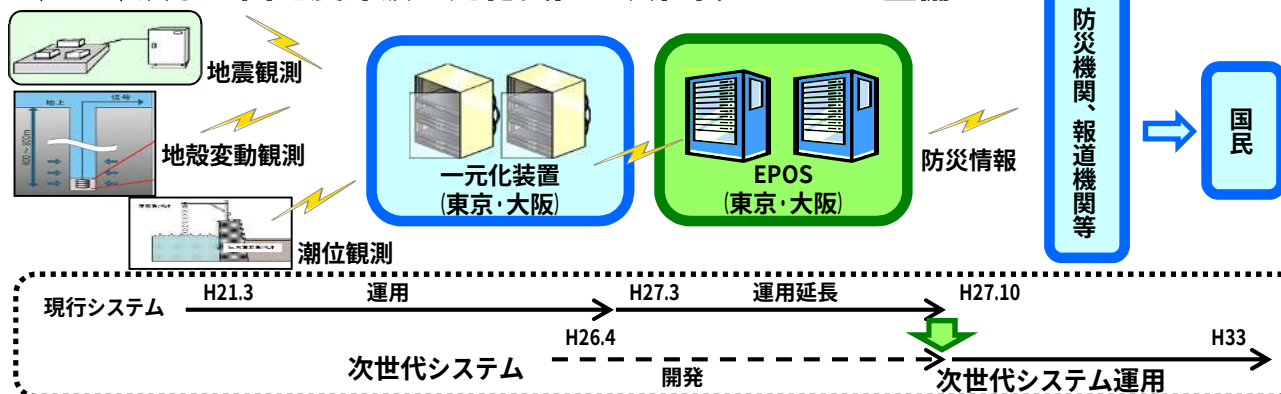
3. 地震・津波・火山に対する防災情報の強化 4,092百万円

（うち優先課題推進枠 3,016百万円）

(1) 緊急地震速報・津波観測情報の高度化

1,076百万円

◎緊急地震速報・津波観測情報を迅速に提供するため、地震活動等総合監視システム（EPOS）及び全国地震津波一元化装置の次世代システムを整備

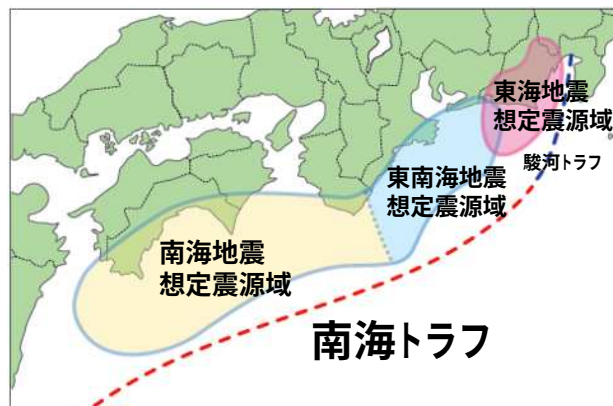
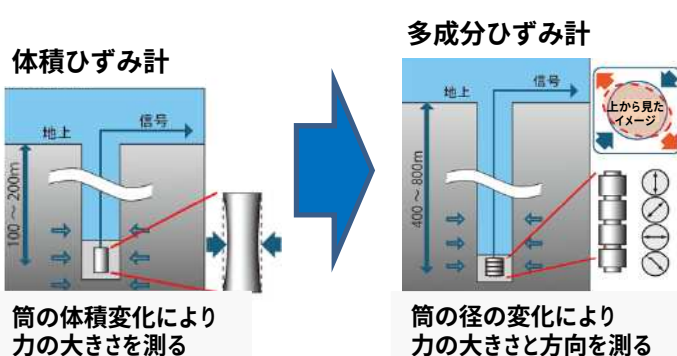


(2) 南海トラフ沿いの大規模地震に対応した地殻観測体制の強化

2,051百万円（優先課題推進枠）

◎多成分ひずみ計を最適な観測点配置となるよう整備し、東海地震の観測体制を強化

・既設の体積ひずみ計7カ所を多成分ひずみ計に強化



前兆すべり（地震の予兆）の検知能力向上

伸び縮みの大きさ、方向を測定できる多成分ひずみ計により、観測点ごとの機能を高度化

多成分ひずみ計を最適な観測点配置となるよう整備し、観測体制を強化

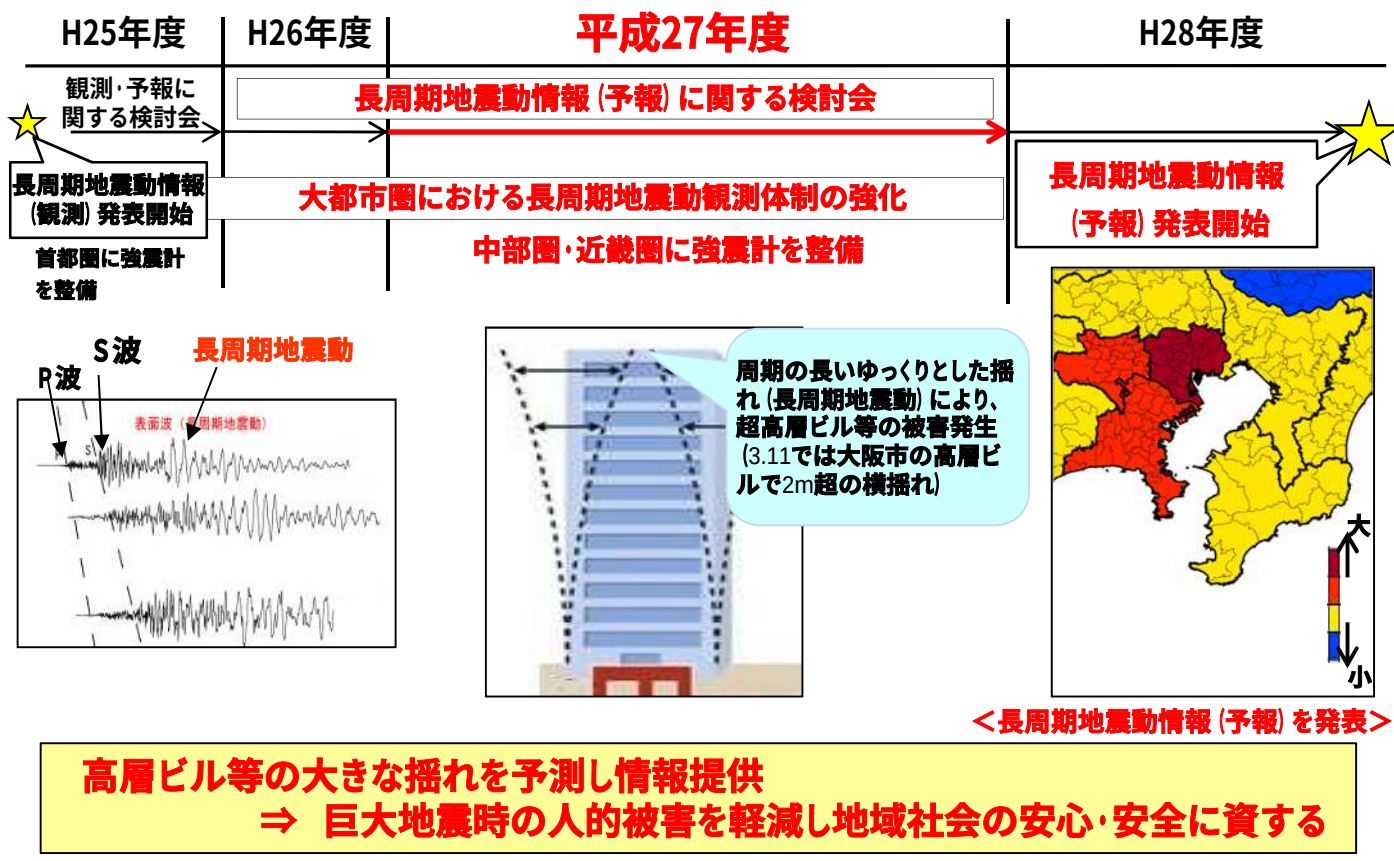
わずかな伸び縮みの変化から前兆すべりの発生を早期に検知する能力が向上

（総合的な検知能力の強化による地震予知情報の確実かつ迅速な提供⇒地域社会の安心・安全で適切な避難行動へ寄与）

(3) 長周期地震動情報の提供

54百万円（優先課題推進枠）

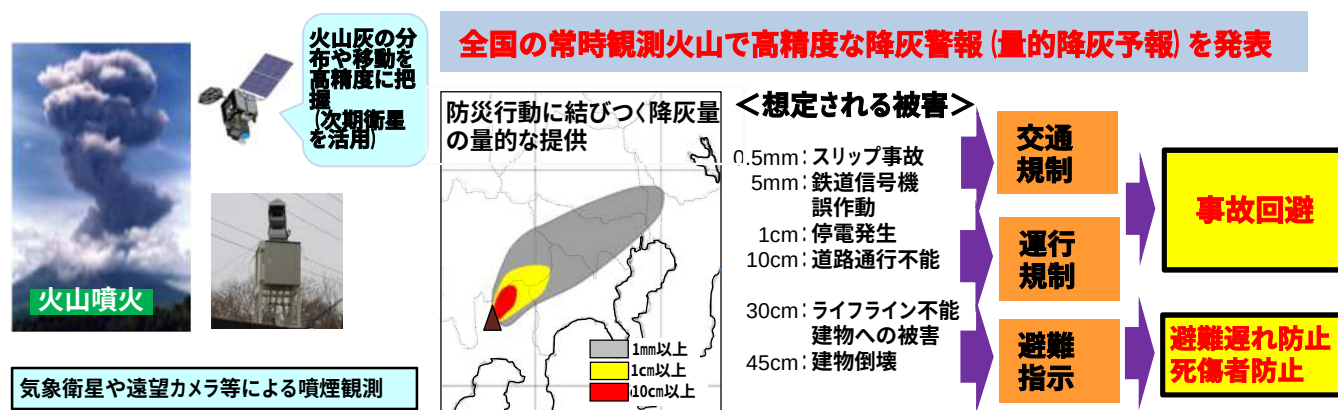
- ◎「震度」とは別に、防災に資する新たな長周期地震動情報を提供
- ◎大都市圏における長周期地震動や震度の観測体制を強化



(4) 降灰警報の発表

35百万円（優先課題推進枠）

- ◎従来の降灰範囲の予報に加え、降灰量に関する情報を降灰警報（量的降灰予報）として発表



利用者にわかりやすく、対応行動を取りやすい情報の提供
 ⇒ 被害を軽減し地域社会の安心・安全に資する

(5) Mレーダーによる大規模噴煙監視技術の開発

774百万円 (優先課題
推進枠)

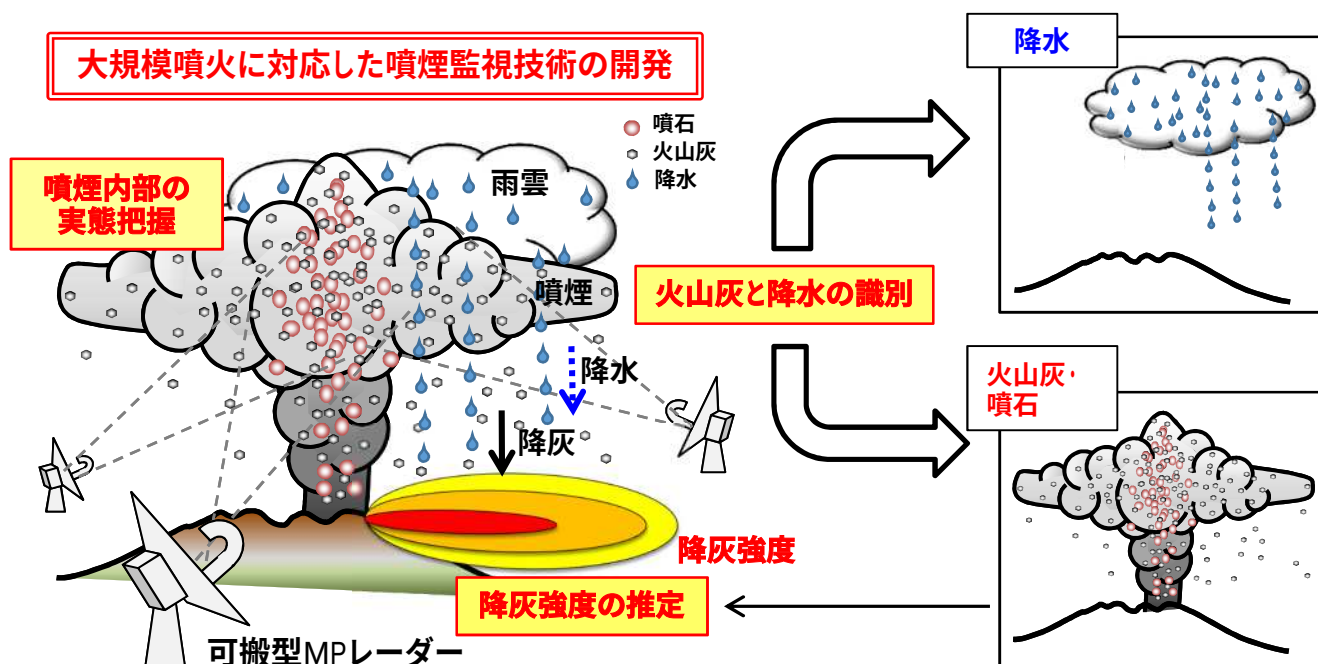
◎Mレーダー※を導入した大規模噴煙監視技術の実用化に向けた研究開発

※Mレーダー：二重偏波（水平・垂直）と呼ばれる電波により、大気中の粒子の形状も観測できる。

○研究開発

- ・噴煙内部の実態把握（火山灰の量、大きさ、形状、動き）を推定する技術開発
- ・悪天時に火山灰と降水を識別する技術開発
- ・噴煙内部の推定した火山灰の状態から降り方の強さ（降灰強度）を推定する手法の開発

大規模噴火に対応した噴煙監視技術の開発



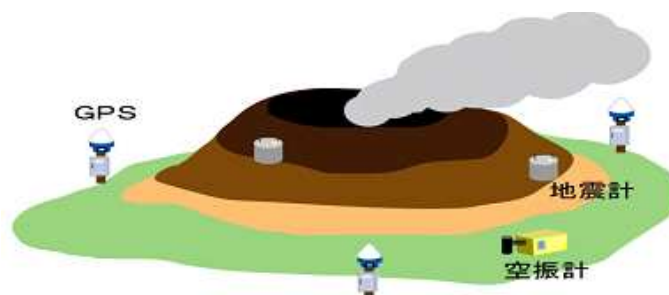
大規模噴火時に、より高精度かつ速やかな降灰の実況把握（降灰強度）が可能

⇒ 降灰に伴う災害や社会的混乱を未然に防ぐための対策（市民への避難勧告、土石流・泥流に対する警戒、交通規制など）に貢献し、地域社会の防災機能の向上に資する。

(6) 火山観測体制の強化

103百万円 (優先課題
推進枠)

◎他機関の火山観測点と連携し最適な観測点配置となるよう火山観測施設を整備し、火山の観測体制を強化＜恵山、秋田駒ヶ岳、安達太良山、磐梯山、那須岳、口永良部島＞



＜検知能力向上による適確な噴火警報等の発表⇒地域住民の適切な避難行動へ寄与＞